

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	65,708	人(H22.3.31現在)
面積	132.99	km ²
標準財政規模	15,139,116	千円
歳入総額	26,526,396	千円
歳出総額	26,204,124	千円
実質収支	207,248	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 0.55
山口県市町村平均 0.59

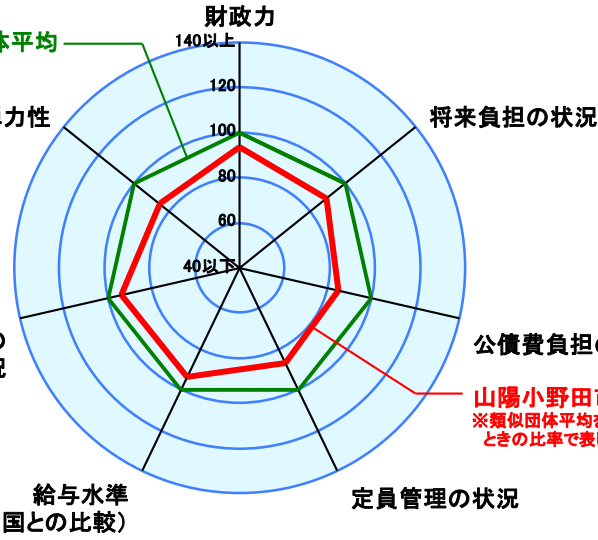
類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.0

類似団体内順位 29/44
全国市町村平均 115,856
山口県市町村平均 120,355

類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 92.8
山口県市町村平均 104.7

類似団体内順位 42/44
全国市町村平均 11.2
山口県市町村平均 13.4

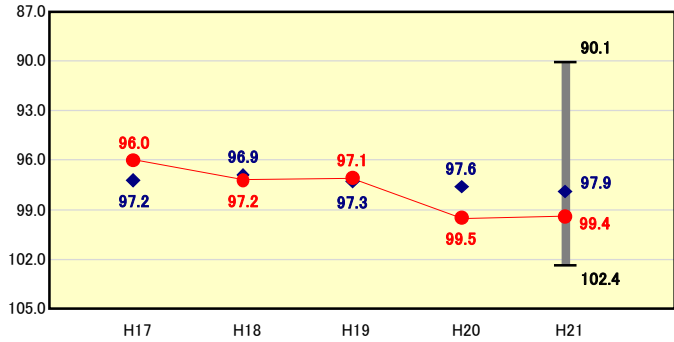
類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 7.33
山口県市町村平均 8.33



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

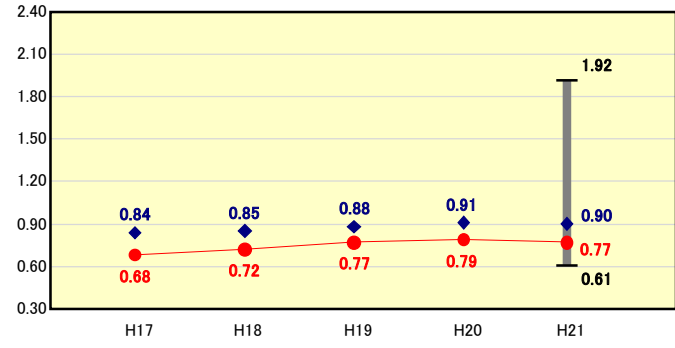
ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

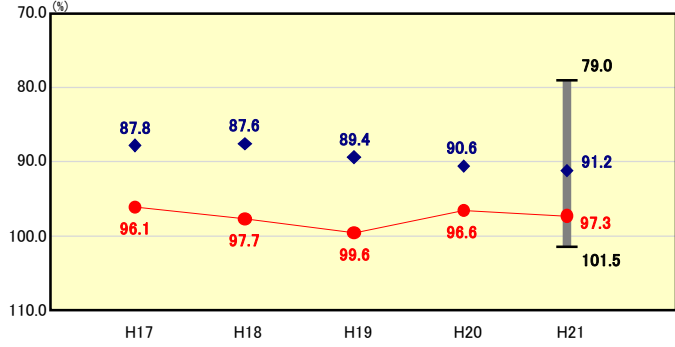
財政力

財政力指数 [0.77]



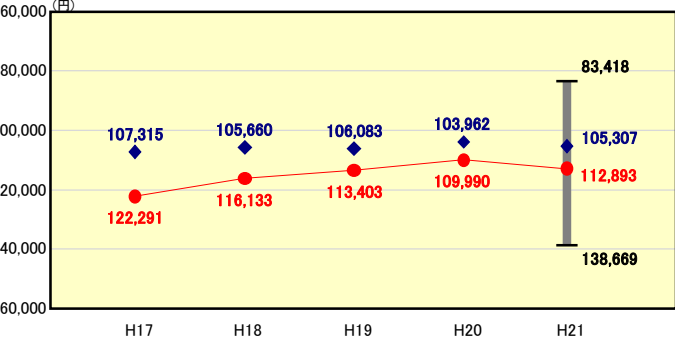
財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.3%]



人件費・物件費等の状況

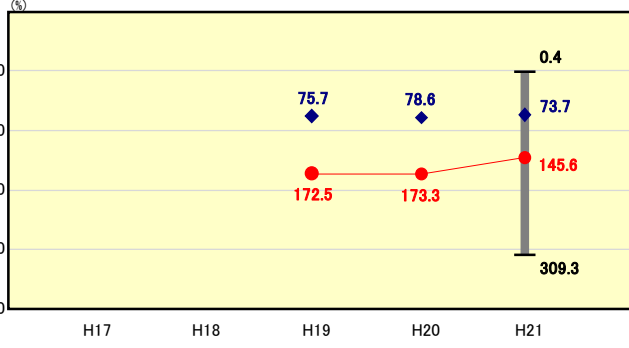
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[112,893円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

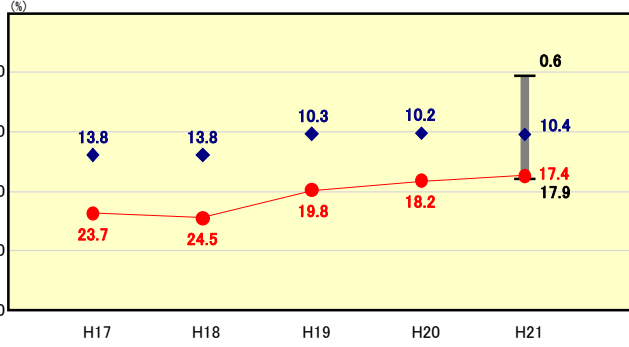
将来負担の状況

将来負担比率 [145.6%]



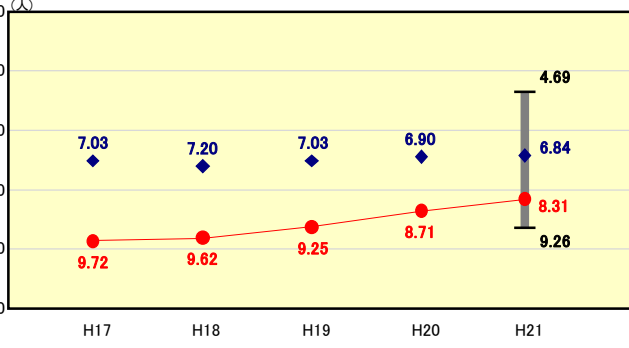
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.31人]



分析欄

財政力指数:
0.77と類似団体と比較して低水準となっている。これは、経済対策として行った地方単独事業等に係る地方債償還の増嵩により、この指標の分母となる基準財政需要額が類似団体平均を上回っているためである。今後は、交付税算入率を考慮しながら地方債の発行を行い、また、債権特別対策室を設け、市税などの滞納額を圧縮することで、指数の改善を目指す。

経常収支比率:
97.3%と財政の硬直化が深刻化している。本市は類維持団体に比べ義務的経費が多く経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。今後は、定員適正化計画等に基づき、人件費等の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
議員・委員報酬カット、特別職・一般職給与カットや事務事業見直し等により人件費・物件費等を削減しているものの、人口1人当たりの職員数が多いため数値を押し上げている。

ラスパイレス指数:
平成18年度から人事院勧告における給与構造改革を実施し、給与の適正化を図るとともに、給与カット(給料、期末手当及び勤勉手当2%~5%カット、管理職手当50%カット、管理職員特別勤務手当支給停止)の実施しているものの類似団体よりやや高い水準となっている。

将来負担比率:
145.6%と類似団体と比較して高い水準となっている。原因としては、まず、経済対策として行った地方単独事業等で発行した多額の地方債により、地方債現在高が類似団体の平均を上回っているためである。平成18年度から公債費負担適正化計画を定め、地方債の発行を年18億円から20億円に抑制し、地方債現在高の減額に努めている。

次に公営企業債等繰入見込額について、本市は一般会計から下水道事業会計への繰出し金が多額で、下水道事業債残高も多額であるため、類似団体と比較して高い水準となっている。料金改定や建設事業費の抑制等を行い、繰出し金の減額に努め、比率の改善に努める。また、病院事業会計についても地方債残高の圧縮や公立病院改革プランに基づく経営健全化を図るよう努める。

3つ目の要因として、退職手当負担見込額が高い水準となっている。定員適正化計画等に基づき、また積極的な民間譲渡や施設の統廃合、指定管理者制度の導入などの行財政改革を行い

実質公債費比率:
類似団体の中でも特に悪い状況であるが、平成18年度以降毎年着実に改善している。経済対策により地方単独事業等に係る公債費が増嵩したが、事業の必要性・緊急性等を勘案しつつ、年間発行額を18億円から20億円に抑制したため、平成21年度決算時に18%を下回った。今後も地方債の選定に関して、交付税措置率等を勘案し、比率を抑制するよう努める。また、一般会計だけでなく公営企業等の地方債発行も抑え、全市的な公債費負担の適正化に努める。

人口千人当たり職員数:
類似団体平均と比較して高い水準となっている。これは、類似団体では24市がごみ処理業務を、17市が消防業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市はこれらの業務を直営で行っていること、また、本市は小学校区ごとに公民館を設置するなど、施設が充実していることが主な原因である。今後は、行政需要に的確に対応できるよう職員の適性配置を図るとともに、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、新規採用の抑制等を図る中で、職員数の適性管理に努める。